

第2章

業務の概要

第2章 業務の概要

企画情報部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・広報誌等による情報発信、施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発などの業務を行った。

<総務担当>

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1 庶務 | 人事管理事務、臨時職員等の任用、文書管理等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出事務等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等に従い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な運用に努めた。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画を作成した。

(3) 研究評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する評価委員会を開催し、研究評価を実施した。

研究評価の評価対象は、中間評価1題であった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の保健・環境に関する科学的・技術的中核機関としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせることで分かりやすい情報発信に努め、保健や環境について広く県民の理解を深めることを目的として、普及啓発を行った。

(1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行った。

ア 夏休み子ども講座 ～実験で不思議な世界を体験しよう！～

夏休み中の小学5年生及び6年生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起するため、夏休み子ども講座を開催した。

「実験で不思議な世界を体験しよう！」として、5つの選択テーマを提示し、テーマごとにグループに分かれて実験を行った。

開催日：平成30年7月27日（金） 参加者：49名

○ 選択テーマ

- ① DNAの取り出しに挑戦！～身近な食べ物からDNA（遺伝子）を取り出そう～
- ② できるかな？色分けにチャレンジ！～食べ物の着色料について、楽しく実験しよう～
- ③ 塩と氷のサイエンス～冷凍庫を使わないで、手作りアイスを作ってみよう～
- ④ マイナス196℃の世界を体験しよう！～いろいろなものを液体窒素で凍らせてみよう～
- ⑤ ミルクってすごい！～おいしいチーズ&バターを作ってみよう～

イ 一般公開

当センターの業務及び研究内容について広く周知するため、一般公開を開催した。

開催日：平成30年10月6日（土） 来館者：419名

○ 各部業務紹介イベント

- ① 健康は毎日の習慣から（正しい手洗いで感染症を予防しよう！、脳卒中を予防しよう！、減塩等から始める脳卒中予防のポイント、的当てビンゴゲームに挑戦）
- ② 医薬品と食品の安全安心に向けて（実演！くすりの溶け方をみてみよう！、くすりの豆知識クイズにチャレンジ！、食の安全安心を守るために！）
- ③ いわたの名水と水環境（いわたの名水と水環境を知ろう～いろいろな水の利き水を試してみよう～、釣りゲーム～きれいな水にはどんな生き物がすんでいるか探してみよう！～）
- ④ いわたの大気と自然（落ち葉で作ろう！ネイチャークラフト体験、大気や放射能の観測方法を知ろう！、いわたの自然環境の魅力にせまろう！、地球温暖化による蚊の生息状況への影響は？）
- ⑤ 分けると見える！わかる！！いろいろなこと！！水質・食品検査の仕組みを知ろう～（クロマトグラフィーってなんだろう？、クロマトアートに挑戦しよう！、ペーパークロマトグラフィーで芸術の秋を楽しもう、なりきり研究員フォトスポットもあるよ！）
- ⑥ 下水道・浄化槽コーナー（環境を守る下水道・浄化槽の役割をみて・さわって・かいで再発見！協力：（公財）岩手県下水道公社、（公社）岩手県浄化槽協会）
- ⑦ 環境保健研究センターの秘密（どんな仕事をやっているの？、環境保健研究センターの役割は？、主な調査研究を紹介します）
- ⑧ 施設内見学ツアー～環境研センターってどんなところ？～（いわたの「環境」と「健康」を守る研究の成果を紹介します）

(2) 施設見学

当センターでは随時希望者の見学を受け入れており、平成30年度における施設見学者は、延べ12回165名であった。

(3) イベント参加等による普及啓発

ア 環境学習交流センターへの情報提供

環境学習交流センターが発行する「いわて環境情報板」へ、当センターからの情報提供として、毎月記事の提供を行った。

イ 「いわてまるごと科学館」への出展

いわて県民情報交流センター（アイーナ）で開催された「～アイーナスペシャル～ いわてまるごと科学館」（H30.7.16（月・祝））の県内研究機関等による研究成果展示コーナーに、PM_{2.5}やツキノワグマ、ニホンジカに関する展示を行った。

ウ 「いわて温暖化防止フェア」への出展

イオンモール盛岡で開催された「いわて温暖化防止フェア」（H30.10.13（土）～14（日））に出展し、二酸化炭素を体感する実験やヒトスジシマカの展示を行った。

(4) ホームページによる情報提供

岩手県がホームページの運用で全庁的に導入しているコンテンツマネジメントシステム（CMS）により、環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、ホームページによる情報提供の充実強化を図った。

(5) 広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの情報発信ツールとして広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行をした。写真や図を用いるなどして広く県民に伝えることができるように努めた。平成30年度は計4回発行した。

(6) 広報誌「環境保健トピック」の発行

当センターの研究成果や取組等をより詳しくタイムリーに公表するため、広報ツール「環境保健研究トピック」を発行した。研究者・マスコミ及び環境保健研究分野に関心がある県民等に向けた内容となっている。平成30年度は計2回発行した。

4 職員の資質向上

業務の遂行に資する情報をはじめとして、多方面の情報を基に、所長以下全職員が参加した意見交換を通じて、組織の果たすべき役割への理解を深めるとともに、職員個々の能力開発及び組織能力の向上を図るため、「I-RIEP*セミナー」を開催したほか、研究支援の一環として、研究員向けに統計学研修を実施した。

また、職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種研修会等への職員派遣を行った。

○ 平成30年度 I-RIEP セミナーの概要

開催回数：12回 発表題数：22題

内容：各所員からの業務説明・発表、外部講師による研修

※I-RIEP：岩手県環境保健研究センターの英文表記” Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health

保 健 科 学 部

1 平成30年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査及び調査研究を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健担当分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析、県民への情報提供等を実施した。また、地域保健従事者等の人材育成のための研修会を開催した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生に係る検査420件、感染症発生動向調査に係る検査569件、感染症の原因調査に係る検査226件、感染症流行予測調査に係る検査80件、結核QFT検査371件、HIV抗体検査3件を実施した。

(1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として420件（ウイルス420件）の検査を実施した。病因物質別内訳は、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス417件、インフルエンザ等の呼吸器ウイルス3件であった。

(2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された臨床検体569件（インフルエンザ65件、流行性角結膜炎54件、感染性胃腸炎74件、手足口病38件、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎25件、伝染性紅斑18件、流行性耳下腺炎13件等）について、ウイルス検査544件、細菌検査25件を実施した。

(3) 感染症の原因調査に係る試験検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計226件実施した。内訳は、2類感染症：結核遺伝子検査31件、3類感染症：65件（腸管出血性大腸菌症65件）、4類感染症：52件（レジオネラ症27件、E型肝炎14件、A型肝炎8件、ジカ熱等蚊媒介感染症3件）、5類感染症：78件（麻しん・風しん72件、咽頭結膜熱5件、手足口病1件）であった。

(4) 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水80件についてウイルス分離試験を実施した。

(5) 結核QFT検査（感染症法第17条関係）

家庭や職場等で結核患者と接触があった者等を対象に、結核感染の有無を把握するため、血液を検体に結核菌への免疫反応を測定する「インターフェロノン γ 測定試薬検査」（QFT検査）を371件実施した。

(6) HIV（エイズウイルス）抗原および抗体検査

世界エイズデーを中心とした保健所（中部）主催の啓発事業等に協力し、休日における血中HIV（エイズウイルス）抗体の即日検査を3件実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、計172件延べ745項目（胃腸炎ウイルス97件、麻しん・風しんウイルス24件、急性弛緩性麻痺関連ウイルス16件、インフルエンザ等呼吸器ウイルス15件、肝炎ウイルス11件、急性脳炎関連ウイルス7件、レジオネラ属菌2件）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、平成30年度は、岩手県感染症発生動向委員会を次のとおり開催した。

第1回 H30.12.3 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

第2回 H31.3.4 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

平成30年度は、岩手県感染症検査ネットワーク研修会を次のとおり開催した。

第1回研修会（平成30年12月1日開催、参加者51名） 環境保健研究センター 大会議室

情報提供 「最近の感染症発生動向について」

トピックス 「AMR対策」

「衛生研究所の取組～特定クローンCTX-M-15を産生する血清型O25:H4 ST131 *E. coli* について」

「獣医領域の取組～豚の心内膜炎から分離された *Streptococcus suis* について」

シンポジウム

「検査技師から見たICTの役割と課題」

「ICTに参加して分かったこと」

「中小病院のICT活動に望むもの」

特別講演 「私が考える抗菌薬適正とは」

第2回研修会（平成31年3月2日開催、参加者24名） 環境保健研究センター 大会議室、研修室他

情報提供 「最近の感染症発生動向について」

実習 「検体別グラム染色シリーズ『その場で聞けるグラム染色観察のコツ（尿路）』」

コース1 「グラム染色実習コースー標本の作り方、染色法、観察のしかたー」

コース2 「グラム染色を活用した症例検討(尿路)ーグラム染色像や細菌検査を元にした治療経過ー」

6 地域保健

(1) 保健情報の有効活用・情報還元

ア いわて健康データウェアハウス事業

いわて健康データウェアハウスは、本県の生活習慣病対策の充実強化に資するため「健診、生活習慣データ」、「人口動態統計」、「医療費データ」等を一元的に集約・解析し、結果を県施策や医療保険者、市町村、教育現場等に還元するために構築されたシステムで、平成30年度は次のとおり事業を実施した。

- ① 学校領域、市町村領域における定期健診・生活習慣データや医療保険者から特定健診・特定保健指導データを収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。
- ② 県民健康データ周知還元事業として、各保健所等が開催する保健関係職員等の研修会において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題についての情報提供を行ったほか（10回）、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の提供を行った。（52回）
- ③ 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）における「人口動態」、「健診・生活習慣」等の統計情報の更新を行った。
- ④ 保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の更新を行った。

<県民健康データ周知還元事業「地域別結果説明会」等>

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
1	平成 30 年 6 月 1 日	環保研センター	○盛岡大学栄養科学部 臨地実習 いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題	60 名
2	平成 30 年 6 月 22 日	環保研センター	○歯科医師臨床研修対応 「いわての健康」の現状と課題～健康データウェアハウスから見えてくること～	6 名
3	平成 30 年 7 月 2 日	サンセール盛岡	○平成 30 年度岩手県高等学校教育研究会学校保健部会・岩手県学校保健会高等学校部会研究大会 生活習慣病予防支援システムから見た岩手県の児童生徒の現状と課題	200 名
4	平成 30 年 7 月 18 日	環保研センター	○盛岡看護医療大学校公衆衛生学実習 いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題	39 名
5	平成 30 年 8 月 20 日	(二戸市シビックセンター)	○多目的コホート研究二戸地域健康講演会（資料提供） 特定健診データから見た二戸地域の生活習慣・健康課題について	—
6	平成 30 年 9 月 5 日	泉金ビル	○岩手県被災地健康支援事業運営協議会 被災者等健康状態分析事業における特定健診実施結果について	22 名
7	平成 30 年 9 月 14 日	国保会館	○平成 30 年度（第 40 回）市町村保健推進委員等研修会 データから見る岩手県の健康課題	113 名
8	平成 30 年 10 月 19 日	環保研センター	○歯科医師臨床研修対応 「いわての健康」の現状と課題～健康データウェアハウスから見えてくること～	8 名
9	平成 30 年 10 月 24 日	環保研センター	○歯科医師臨床研修対応 「いわての健康」の現状と課題～健康データウェアハウスから見えてくること～	7 名
10	平成 31 年 2 月 8 日	軽米町	○軽米町食育推進計画策定委員会 いわて健康データウェアハウスのデータから見る軽米町の健康	16 名

イ いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会（1回）

いわて健康データウェアハウスで得られたデータについての解析評価及び保健事業への有効かつ適切な情報提供のあり方について検討するため、健康課題評価委員会を次のとおり開催した。

第14回委員会（平成31年 3月 7日開催、環境保健研究センター研修室）

- 《内容》
- ・平成29年度妊婦の生活習慣アンケート
 - ・平成28、29年度乳幼児健診情報システム<岩手県版>データ
 - ・平成30年度児童生徒の生活習慣アンケート
 - ・平成28年度特定健診・特定保健指導データ
 - ・平成29年度児童生徒の生活習慣アンケートから生活習慣と朝食の関連について

(2) 被災地健康支援事業の実施

ア 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席並びに被災者等健康状態分析結果の報告

イ 被災者等健康状態分析事業

東日本大震災津波後の被災者等の健康状態について、早期に把握し必要な支援へつなげるため、平成30年度沿岸12市町村国保が実施した特定健康診査結果（公益財団法人岩手県予防医学協会実施分）の分析を行い、市町村へ還元した。

(3) 「特定健診・特定保健指導」従事者研修の実施

平成20年度から実施された「特定健診・特定保健指導事業」が円滑に推進されるよう、従事者研修会を次のとおり開催した。

<特定健診・特定保健指導従事者研修会開催状況>

分野		研 修 概 要	修了者又は 受講者
一定 の 研 修	基礎編	期日：平成30年 6 月28日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習 ○「特定健診・特定保健指導の概要」、「食生活に関する保健指導」 保健科学部職員 ○「メタボリックシンドロームの概念」、「脳血管疾患の予防」、 「たばこ・アルコールに関する保健指導」 岩手医科大学 医学部 教授 坂田 清美 氏 ○「身体活動・運動に関する保健指導」 特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート 菊池 広人 氏	<受講者> 90名
	技術編	期日：平成30年 7 月11日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習 ○「行動変容に関する理論」、「歯の健康に関する保健指導」 岩手医科大学 教養教育センター 教授 相澤 文恵 氏 ○「保健指導の展開 I・II」 保健科学部職員	<受講者> 75名
	計画・評価編	期日：平成30年 8 月 7日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習 ○「アウトソーシングの進め方」 全国健康保険協会岩手支部 千葉 小香枝 氏 ○「特定健診・特定保健指導事業の計画策定と評価」 仙台白百合女子大学 人間学部 准教授 鈴木 寿則 氏	<受講者> 67名

スキルアップ研修	第1回	期日：平成30年9月19日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習 ○「保健指導に活かすコーチング～対象者がやる気になる対話とは～」 国立がん研究センター中央病院 総合内科・歯科・がん救急科 科長 大橋 健 氏	<受講者> 50名
	第2回	期日：平成31年1月28日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：情報提供、講義及び演習 ○「岩手県の平成28年度特定健診の状況」 保健科学部職員 ○「受診率向上に効果的な受診勧奨資材の作成方法」 (株)キャンサースキャン ソーシャルマーケティング事業本部 田島 皓生 氏	<受講者> 48名

(4) 新人保健師等研修会の実施

地域保健従事者の資質向上と被災者への健康支援活動の円滑な推進に向けて、保健福祉部健康国保課との協働で、新人保健師等研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	対 象	開催日時	会 場	参加者数
新人保健師指導担当者研修会	新人保健師指導担当者 保健師等	平成31年2月19日 10:00～16:00	盛岡地区合同庁舎 8階大会議室	35名
第1回新人保健師研修会	H30年度採用新人保健師 及び採用後3年未満の新	平成30年9月6日 10:00～16:00	岩手県民会館4階 第2会議室	34名
第2回新人保健師研修会	任期保健師で希望する 者	平成30年11月15日 10:00～16:00	岩手県民会館4階 第1会議室	45名

(5) 健康づくりに関する普及啓発

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県の健康課題について、「目で見るいわての健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成し、ホームページに掲載した。広報誌「環保研聞録～I-RIEP ジャーナル～」第15号に「データで見るいわての健康状態—妊婦の喫煙」、第17号に「データで見るいわての健康状態—子どもたちの朝食の摂取状況」を掲載し情報発信を行った。

(6) その他

- ア 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画
- イ 岩手県自殺予防対策推進協議会（委員）
- ウ 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席（委員）
- エ 岩手県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会出席（委員）
- オ もりおか健康21プラン推進会議出席（委員）

7 臨地実習、臨床研修医研修、インターンシップ実習、施設見学等

大学の臨地実習及びインターンシップ実習、医師及び歯科医師臨床研修医研修等にあわせて、感染症発生动向調査事業、感染症及び食中毒対策、健康づくり業務等について説明、技術研修対応を行った。

施設等	月日	対象者・人数
盛岡大学栄養科学部 臨地実習	平成30年6月1日	学生等：60名
保健所歯科医師臨床研修医研修	平成30年6月22日	県央保健所臨床研修医等：6名
	平成30年10月19日	県央保健所臨床研修歯科医等：8名
	平成30年10月24日	盛岡市保健所臨床研修歯科医：7名
食品衛生関係業務新任者等研修	平成30年7月13日	職員11名
盛岡看護医療大学校公衆衛生学実習	平成30年7月18日	学生等：39名
「岩手県知事部局インターンシップ実習生受け入れ実施要領」に基づくインターンシップ実習	平成30年8月24日	獣医学生：9名

8 調査研究

- (1) 岩手県における小児呼吸器ウイルスの疫学に関する研究
- (2) 生食用カキのノロウイルス不活化に関する研究
- (3) 医療機関との連携による薬剤耐性菌の解析

9 協力研究等

- (1) 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（分担研究）
- (2) 環境水ポリオサーベイランスの持続的な実施法に関する研究
- (3) 国内ならびにグローバルサーベイランスのためのRSウイルス感染症に関する検査システムの開発研究
- (4) ウイルスを原因とする食品媒介性疾患の制御に関する研究
- (5) 下痢症ウイルス感染症の分子疫学および流行予測に関する研究
- (6) 病原微生物検査体制の維持・強化に必要な地方衛生研究所における人材育成及び地域における精度管理に関する協力体制構築に向けた研究
- (7) 環境中における薬剤耐性菌および抗微生物剤の調査法等の確立のための研究

衛生科学部

1 平成30年度の動向

衛生科学部では、県が策定した「食品衛生監視指導計画」に基づく食品収去検査（理化学検査）、「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づく医薬品収去検査及び水道水中の放射性物質検査等を行った。

また、食の安全安心の確保を目的に県産の「野生山菜」、「野生きのこ」の放射性物質について検査を実施した。

加えて、これらの日常検査業務に反映する分析方法の研究、県民に食の安全・安心を提供するための試験検査等に取り組んだ。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水、野生山菜・きのこの他、盛岡市からの受託検査等を含む行政検査528件、17,080項目の検査を実施した。

(1) 食品収去検査

ア 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計100検体について、延べ9,660項目の検査を行った。検査の結果、43検体から述べ96農薬が検出されたが、基準を超過するものはなかった。

国内産農産物のうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

イ 添加物検査

着色料：加工食品等8検体について、合成着色料12種類（酸性タール系色素）の検査を行い、延べ96項目の検査を行った。検査の結果、表示に違反するものはなかった。

合成保存料：漬物、食肉製品等15検体について、合成保存料3種類の検査を行い、延べ45項目の検査を行った。12検体から保存料が検出されたが、基準を超過するものはなかった。

酸化防止剤：加工食品等7検体について、酸化防止剤（tert-ブチルヒドロキノン、TBHQ）の検査を行い、いずれの検体からもTBHQは検出されなかった。

甘味料：加工食品等10検体について、甘味料（サイクラミン酸）の検査を行い、いずれの検体からもサイクラミン酸は検出されなかった。

ウ 遺伝子組換え食品検査

輸入とうもろこし加工食品4検体について、未審査組換え体であるBt10の定性試験を行った。検査の結果、未審査組換え体Bt10は検出されなかった。

エ アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華そば、うどん、ひやむぎ等）6検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等4検体について検査した。検査の結果、そばの陽性反応及び小麦の陽性反応は、いずれも検出されなかった。

オ 畜水産食品中の残留動物用医薬品収去検査

鶏卵9検体、県内産魚介類2検体、国内産魚介類1検体、輸入牛肉3検体、輸入豚肉3検体及び輸入魚介類4検体の合計22検体について、合成抗菌剤及び抗生物質等を、延べ969項目で検査を実施した。

検査の結果、基準を超過するものはなかった。

カ 放射性物質検査

県内に流通する一般食品182検体、飲料水8検体、乳幼児食品及び牛乳10検体の合計200検体について放射性物質（セシウム）検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を3検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として、野生山菜・きのこについて、全県を対象とした放射性物質に係るモニタリング検査を実施した。野生山菜58検体、野生きのこ15検体の計73検体を検査した結果、放射性物質（セシウム）を12検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(3) 医薬品等一斉監視指導収去検査

医薬品等一斉監視指導実施要領に基づき、医薬品製造業者及び販売業者に係る10検体の収去検査を行った。検査の結果、医薬品製造業者の検体（2検体）は医薬品製造承認で定める基準に合致した。

(4) 無承認無許可医薬品買上調査

県内流通する健康食品等4製品について、強壮成分、痩身成分及び指定薬物成分の検査を実施し、該当する成分は検出されなかった。

(5) 水道水の放射性物質検査

県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を実施し、放射性物質（セシウム・ヨウ素）は検出されなかった。

(6) 受託検査

盛岡市からの依頼により、残留農薬21検体、添加物13検体、遺伝子組換え食品1検体、アレルギー物質2検体、残留動物用医薬品7検体の合計44検体、延べ2,890項目の検査を実施した。

3 事件事故等関連分析

理化学関連の食中毒、医薬品等の事件事故に対応するため、持ち込まれる検体等の分析を実施しているが、今年度は、健康食品の α -リボ酸分析4検体、はちみつの植物性自然毒分析1検体の計5件の対応を行った。

4 調査研究

平成30年度は次の課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表した。

- (1) 麻痺性貝毒に関する機器分析法の研究
- (2) DNA抽出時における前処理効果の検討について
- (3) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

環境科学部

1 平成30年度の動向

環境科学部は、行政検査（公共用水域・地下水に係る常時監視、特定事業場等立入に係る水質検査、環境事件事故対応、ダイオキシン類環境モニタリング事業）、環境調査（水生生物を指標とした河川水質マップ作成）、前述に関連した研究並びに環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

(1) 公共用水域の常時監視

「平成30年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川の底質調査を実施するとともに、当所、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）が分析した県内の公共用水域の水質及び底質の測定結果についてデータベースを作成した。

(2) 地下水質の常時監視

「平成30年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（162検体 1136項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計した。

(3) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づき実施した事業場の立入検査において採水した排水について、重金属、ポリ塩化ビフェニル、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、磷及び農薬等について分析した（242検体 622項目）。

(4) 環境事件事故に関連した分析

魚類へい死、水質異常、地下水汚染、土壌汚染及び廃棄物不適正処理等の事件事故に関連した水質及び土壌等の重金属及び農薬等を分析した。（39検体 2485項目）

(5) ダイオキシン類環境モニタリング事業

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（一関市、八幡平市、北上市）の計8地点において、環境大気を年2回測定した。結果は全て環境基準値以下であった。

3 環境調査

水生生物による水質調査結果に基づき県内全調査河川の水質マップを作成した。

4 受託事業

(1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、分析法開発及び詳細環境調査並びにモニタリング調査を実施した。

ア 分析法開発

河川や海域の一般環境中における「チアベンダゾール、ピリメタニル、アゾキシストロビン」の濃度レベルを測定するため、LC-MS/MSを用いた分析法の開発を実施した。

イ 詳細環境調査

花巻市内の河川水（豊沢川）について、初期環境調査としてアルベンダゾール及びその代謝物の濃度を測定した。

ウ モニタリング調査

残留性有機汚染物質（POPs）調査のために、次のサンプリング等を実施して経年監視している。

- ① 花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ② 山田湾のムラサキイガイ及びアイナメ
- ③ 滝沢市菓子の大気（地球科学部担当）

(2) 日韓共同研究

国立研究開発法人国立環境研究所からの委託を受けて、平成 30 年度 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究を実施した。

第 18 回 POPs 及び関連物質等に関する日韓共同研究シンポジウム（平成 31 年 2 月 19～20 日、福岡県福岡市）の席上で、「環境残留医薬品等（PPCPs）の環境実態に関する共同研究」の成果を報告した。

5 研究

(1) 有機フッ素化合物に関する研究（重点研究）

北九州市立大学及び北海道立総合研究機構環境科学研究センター等5機関との共同研究を実施した。

(2) PPCPs（Pharmaceutical and Personal Care Products）等化学物質県内実態調査（基礎研究）

本県が開発した分析法を用いて県内化学物質等実態調査を実施した。

(3) 化審法関連物質の排出源及び動態の解明（基礎研究）

パッシブサンプラー（POCIS）利用して、PFOS、PFOA のほか、PFPeA～PFDA、PFBS～PFHpS についても環境水中の濃度を把握することが可能であることを、ラボ試験の結果から明らかにした。

(4) WET 手法を用いた水環境調査のケーススタディ（基礎研究）

国立研究開発法人国立環境研究所の第Ⅱ型共同研究として、国立環境研究所、宮城県保健環境センター等地方環境研究所 16 機関、及びいであ株式会社と共同研究を実施した。

地球科学部

1 平成30年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査及び環境放射能水準調査等の大気環境の調査等及びイヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境調査等に加えて地球温暖化防止に関する調査をおこなうとともに、それらに関連した研究を行った。

2 取扱件数

平成30年度における取扱件数は行政検査31,444件であった。

3 行政検査

(1) 大気の常時監視

ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM_{2.5})等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。

イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM_{2.5})の常時監視を実施した。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局ともに全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は環境基準を達成したが、光化学オキシダントは4測定局が環境基準を超過した。

ウ 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回(1日毎2週連続採取)検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や広域汚染などの影響が認められた。

エ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内7地点において、毎月ベンゼン等21物質(ただし、1地点については14物質、3地点については11物質)の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

(2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定した。

pH測定結果は降水量加重平均で5.13であり、過去10年間の変動の範囲内であった。

(3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、10地点において調査を行った。

調査の結果、2ヶ所(25m地点)において騒音環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

(4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、航空機騒音調査の地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点の調査を行った。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担当した。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

(5) 特定粉じん調査

従来から建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施してきた。平成30年度に実績はなかった。

(6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関して、環境試料や食品などの検査を行った。

4 自然環境保全調査等

(1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査した。

さらに、津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施した。

(2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、採餌場所整備の効果、遺伝的多様性等について調査した。

(3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

(4) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマについて、齢査定、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行った。

(5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ保護管理計画」に基づき、ササの採食状況を調査した。

(6) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ保護管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントし、密度推定を実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

(1) 酸性雨モニタリング（植生）調査

環境省からの委託を受け、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における植生調査を行った。

(2) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全β線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵についてγ線核種分析を行った。また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定（自動記録、24時間連続毎日）を行った。

福島第一原子力発電所の事故直後には、 γ 線核種分析において事故前に検出されていなかった新たな核種が検出され、空間線量率も上昇した。平成30年度には新たな核種が検出されず、空間線量率も事故以前並のレベルで推移していた。

7 研究課題

次の課題を研究し、成果を学会等において口頭及び報文にて発表した。

- (1) 重要な絶滅危惧植物を存続させるための技術開発に関する研究
- (2) イヌワシの生息数維持に向けた保全生態学的研究
- (3) ツキノワグマの個体群動態と将来予測手法の開発ならびに人里への出没メカニズムの解明
- (4) ウイルス媒介性節足動物（ヒトスジシマカ）の生息に関する研究
- (5) 微小粒子状物質（PM_{2.5}）の発生源解明に関する研究
- (6) 酸性雨による環境影響の総合評価
- (7) 新指標を用いた岩手県内光化学オキシダント濃度の長期的評価
- (8) 五葉山地域に生息するニホンジカの個体数推定

検 査 部

1 平成30年度の動向

検査部は、振興局(保健所)の事件事故処理及び通常監視のための行政検査、並びに県民からの依頼による飲用水検査を実施した。

また、腸管出血性大腸菌を効率的に検査するための研究や、振興局(保健所)に対する業務支援及び普及啓発事業を併せて実施した。平成30年度は、6,667検体の29,005項目を検査した。

2 行政検査

(1) 振興局(保健所)の事故事件処理のための行政検査

ア 水質事故対応の検査

土壌汚染事案に係る周辺地下水調査及び水質異常発生時の水質測定等32検体を検査した。

イ 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた事件及び不良食品の原因究明のために166検体を検査した。

ウ 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族等接触者の糞便及び飲用水341検体を検査した。

(2) 振興局(保健所)の通常監視のための行政検査

ア 公共用水域に係る行政検査

公共用水域水質測定計画等に基づき、河川150地点、湖沼2地点及び海域37地点等から採水した2,348検体について、生活環境項目、健康項目及び要監視項目等について検査した。

イ 地下水に係る検査

地下水測定計画に基づき、概況調査、汚染井戸周辺地区調査及び継続監視調査において採水した98検体について、環境基準項目及び要監視項目等について検査した。

ウ 工場・事業場排水に係る検査

振興局が採水した413検体について検査した。うち、82検体はVOC等の有害物質について検査した。

エ 海水浴場調査

県内の海水浴場(1万人/年利用)について、毎年海開きの前に水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。(7水浴場 9地点)

オ 食品等の規格基準等検査

食品監視計画に基づき収去された食品の規格基準等を検査した。その化学検査を42検体、細菌検査を368検体検査した。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受付けした飲用水について、簡易検査においては飲用水水質の基本となる11項目を検査し、一般検査及び高度検査においては基本となる11項目に加えて消毒生成物等の23項目を検査した。

平成30年度には、細菌検査を767検体及び化学検査777(一般検査の内数:細菌検査17、化学検査25)検体を検査した。

4 調査研究

糞便からの腸管出血性大腸菌(EHEC)検出法の検討:当所に依頼があった糞便検体のうちEHECが分離されたものを対象に、選択分離培地での所見を中心に性状に関するデータを記録した。これにより血清型O111、O103、O145のEHECについて菌株解析で得られた検査法に関する知見が糞便検体においても有効であることを確認した。また、本研究において糞便検体の生理状態がEHECの分離に影響を与える可能性があることを示した。

健康情報調査監

1 平成30年度の動向

当組織は、保健医療データの集計・分析機能の充実を図る目的で平成30年度新たに設置された組織である。正職員1人（健康国保課兼務）と非常勤職員1人といった組織体制で、具体的業務としては保健医療データの分析スキルの向上を図るため国立保健医療科学院研修における関連研修を受講したほか、保健医療データ分析システムの構築支援として県保健福祉部において検討を進めている保健医療ビッグデータシステムの構築に関する先進事例調査等を行い、結果を伝達するなどして取組みを後押しした。なお、同システムの構築は平成30年度に策定された新しい県民計画における「健幸プロジェクト」の中心的事業として採択され、当センターは其中でデータの分析拠点に位置付けられた。このほか、保健科学部と連携し特定健診データを用いたデータ分析を行った。

2 保健医療データ分析スキルの向上

保健医療データの分析スキルの向上を図るため、国立保健医療科学院における次の研修を受講した。

- (1) 長期研修【専門課程Ⅲ】保健医療データ分析専攻科
平成30年7月2日～12月14日（うち集合研修7月2日～7月20日及び12月14日）
- (2) 【短期研修】保健医療事業の経済的評価に関する研修
平成30年9月18日～9月20日
- (3) 【短期研修】地域保健支援のための保健情報処理技術研修
平成30年11月26日～12月7日

3 保健医療データ分析システムの構築支援

保健福祉部健康国保課において取り組む本県版保健医療ビッグデータシステムの構築を支援するため、先進事例調査を実施したほか、医療ビッグデータ活用セミナーに参加し情報収集を行った。

- (1) 福島県健康増進課及び福島県立医科大学健康増進センターを視察
平成30年9月26日実施。福島県版健康データベース（FDB）について、運営体制をはじめシステムの構造やデータの収集・管理・活用、さらには予算等についてヒアリングを行った。
- (2) 医療ビッグデータ活用セミナー参加
平成30年8月3日大阪市にて開催。民間企業で開発した健診・医療・介護を繋いだビッグデータの解析ツールの概要及び広島と福島における同ツールを活用したデータ分析事例について情報を得た。

4 データの分析と情報発信

保健科学部と連携し、健康データウェアハウスに収載されている特定健診データを用いて、生活習慣の違い（喫煙、運動、飲酒）と生活習慣病リスク因子（血圧高値、脂質異常、血糖高値）との関連について分析を行い、結果を健康国保課主催の特定健診・特定保健指導フォローアップ事業の場で報告した。（平成30年11月12日久慈会場、11月13日花巻会場、11月22日盛岡会場）また、同じテーマで視点を変えた分析を保健福祉環境行政セミナーにおいて発表した。（平成31年2月8日）